



やまぶき
同志会 江田 肇

中高一貫校の検討経過は

6

問市長は就任時、「市立川越高校の改革の一環として中高一貫教育校の設置について推進します。」と述べたが、検討経過について尋ねる。

答市長 今年度市教委に市立高校関係者、有識者、一般公募委員等からなる検討委員会を設けて協議を重ね、十月に結果報告を受けた。その後庁内で検討した結果、市立高校

を基礎とした併設型の設置が望ましいが、それは中学の新設が必要で財政負担等の課題が大きく、また、市立高校作りを推進する上での課題も山積していること等から、直ちに一貫校設置の具体的な取組みに入るとは厳しい状況にあると判断した。しかし、今後も中長期的

スパンで検討を続けたい。
調学力と規律を育む教育



公明党 大泉 一夫

国民読書年の市の取り組み

7

問国民読書年は政官民が互いに協力し、国をあげて文字活字文化振興のために、あらゆる活動を行う年であるが、川越市としては何を行うのか。

答教育総務部長 学校や図書館、あるいは社会教育関係の機関とが従来にも増して連携を深めて取り組んでいく。具体的には、四月に始まる第二次川越市子ども読書活動推

進計画に基づく実践活動、読書週間を始めとする企画展示の特集の強化、毎年行っている図書のリサイクル市について、社会教育関係の機関にも積極的に活用して頂くよう呼びかける等していく。また、魅力ある資料の充実にも努めていきたい。

調国民読書年の取組み
調空家住宅の防犯の方策
調エコカー導入の取組み



公明党 桐野 忠

今後の成人式のありかた

8

問成人式参加率向上や充実の為、若者参画・実行委員会運営やアンケート調査の実施など必要と考

えるが、今後の対応はどうか。
答教育総務部長 成人式の実施主体は県内様々で、新成人等での実行委員会による企画・運営は三十

六市町ある。川越市では実行委員会の運営による式典の検討は過去にない

が、若者の参画も視野に入れ運営改善を進めたい。また、アンケート調査実施は平成十四・十六年度に参加者五百名に行った後は実施していない。実行委員会方式や出席率を向上させる為にはアンケート調査の実施が必要であり、今後検討したい。



公明党 若狭 みどり

市庁舎案内表示のカラー化

9

問市の「おもてなし」には、市民と観光客に対してとある。市庁舎に来庁する市民が、わかりやすく窓口を探せる様、案内表示の色分けをすべき。

答財政部長 庁舎案内表示については、市役所を訪れる方々をスムーズに目的の窓口に向くため設置しているものである。指摘のとおり、庁舎案内表示をカラー化或いは、

カラー分けをすることは、色によって窓口の位置がより明確となる等、これまで以上に来庁者の利便性の向上につながると考えられる。よって、現状の設備を活用しながら、できる所から順次、カラーユニバーサルデザインにも考慮し、実施に向けて検討していきたい。

調CO₂削減のために
調おもてなしの心



啓政会 松井 釜太郎

試運転開始後のデータは？

10

問市は法規制値より厳しい自主規制値を設けているが、昨年の十月二十日の火入れ後の経過及び性能等のチェックの結果はどうだったのか？

答環境部長 昨年十一月の試運転開始後概ね順調に経過している。今年一月には予備性能試験を行い、プラントメーカーから処理能力、排ガス等の問題は無いとの報告を受

け、その結果を市民にお知らせする準備をしている。また、最終的な引渡性能試験を二月に実施したが、第三者機関による分析、特にダイオキシン類の測定に時間を要する為、現時点では結果が報告されておらず、報告後に処理能力、排ガス基準、水質基準、発電能力等性能が十分か確認したい。

調資源化センターの問題



やまぶき
同志会 若海 保

公共用地の借地について

11

問借地方式による公共用地確保は、相續発生時の地権者への対応や、借地の有償・無償の区分等の問題があるので、今後在り方を検討すべきでは。

答財政部長 借地は初期投資を抑制して財政負担を平準化するメリットがある一方、地権者に相續等が発生した場合に対応が必要になる等の課題がある。このため昨年十一

月から「財産の借入・貸付に関する検討部会」を設置して借入等の在り方を検討中で、来年度には基本方針を策定する予定である。今後、相續発生時の統一対応マニュアル等を整備し、必要に応じてその内容を自治会等へも情報提供する等し、引き続き地権者の理解を得る努力をしていきたい。

調公共用地の借地





啓政会 吉田 光雄
クレアモールの客引き等

12

問クレアモール周辺で夜間客引き行為が横行して通行人に不快な思いをさせているが、市としての認識と対策はどうか。

答市民部長 平成十六年度から繁華街での防犯の重点的推進を目的にクレアモール周辺地域を「防犯のまちづくり重点地域」に指定し、ハード・ソフト両面での総合的な防犯対策に努めてきた。

客引きへの対応策もこの事業の一環として、地元自治会、商店会、市、川越警察署等の関係者が出席して定期的に開催される「クレアモール周辺地域防犯連絡会議」の中で協議を進めると共に、市としても県迷惑行為防止条例を踏まえて川越警察署に要請していきたい。

問地上デジタル放送モール周辺の諸問題



市民フォーラム 牛窪 多喜男
訪問販売の規制強化

13

問市民生活を守るため、特定商取引法の改正によって、訪問販売に対する規制はどのように強化されたのか。

答市民部長 今回の改正は長年維持された指定商品、指定役務制を撤廃し、他の法律で消費者保護が図られているものやクーリング・オフがなじまない商品・役務を除く全ての商品・役務が規制対象

とされた。訪問販売への規制は契約を拒絶する意思表示をした者に勧誘の禁止や、その消費者の生活実態から日常生活で通常必要となる分量・期間・回数を著しく超える商品の販売行為や役務の提供が禁止された。過量な商品等の購入契約には、契約後一年間は解除ができる等の改正が行われた。

問改正特定商取引法



市民フォーラム 高橋 剛
連帯保証人制度の見直し

14

問市営住宅入居者の連帯保証人については、そのあり方を検討する必要があるのではないか。市は見直し、あるいは廃止についてどう考えるか。

答建設部長 公営住宅の目的が、低所得者へ低廉な家賃で居住の安定を図る住宅のセーフティーネットを担うこととされており、民間市場よりも家賃滞納に対する取り組み

が強くなる。多くの事業主体が賃貸借契約で連帯保証人が必要としている。しかし、民間市場において連帯保証人代行制度や連帯保証人不要のニーズは、今後増えると思われる。公営住宅の置かれていく状況を鑑みながら、連帯保証人制度を検討していく必要がある。

問市営住宅の連帯保証人臨時職員等の処遇



公明党 石川 隆二
当事者と家族への支援を

15

問高次脳機能障害は見た目からは正常と異常の判断がつきにくく「見えないう障害」と呼ばれている。生活不安や就労困難を克服できる支援が必要では。

答福祉部長 支援策としては、現在、精神保健福祉手帳の取得による支援、障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービス、自立支援医療、高次脳機能障害支援普及事業、障

害者雇用施策、障害年金等の周知等が行われており、今後も充実に努めたい。また、介護保険のサービスが利用できず、障害者手帳の交付がされない為に障害福祉サービスも利用できない、いわゆる福祉の谷間にいる方への支援が課題であり、まず手帳の取得を促したい。

問高次脳機能障害
問広域行政



公明党 近藤 芳宏
地域商品券事業の推進

16

問プレミアム付き地域商品券は、地域振興策として新しい価値の連鎖を生み出す可能性もあり、今後とも継続して発行すべきと考えるがどうか。

答市長※ 今回の地域商品券の検証は、いまだ終わっていないが、地域経済や商店街を活性化させる手法の一つとして有用であると共に、商品券を一層有効に活用するには、

商店街や個々の小売店等の取組みも重要であると考えている。今後アンケート調査の集計分析、あるいは、補助事業の実施報告書の内容を精査した上で、その検証結果や費用対効果について、さらには、商店街連合会や商工会議所等の考えも踏まえて、今後の実施について検討していきたい。

問地域商品券事業の検証



民主党 片野 広隆
市の相談業務の更なる充実

17

問約50種類にも及ぶ市の相談業務を市民ニーズに合った内容に適宜見直していくと共に、各種相談業務を一覧にまとめた冊子を製作してはどうか？

答市民部長 一部を除く各部署で市民ニーズに合う市民相談を提供できるよう、業務内容を適宜見直しているところである。広報については、転入者等に配布する「川越市民

のしおり」に「生活・相談」コーナーを設けている他、毎月25日号の広報川越にも市民相談案内を掲載して周知に努めてきた。現在は相談業務全般に関する内容を記した冊子が無い為、今後相談業務を実施する部署や広報担当課等と相談業務全般を網羅した冊子の作成を検討していきたい。

問市民相談業務